

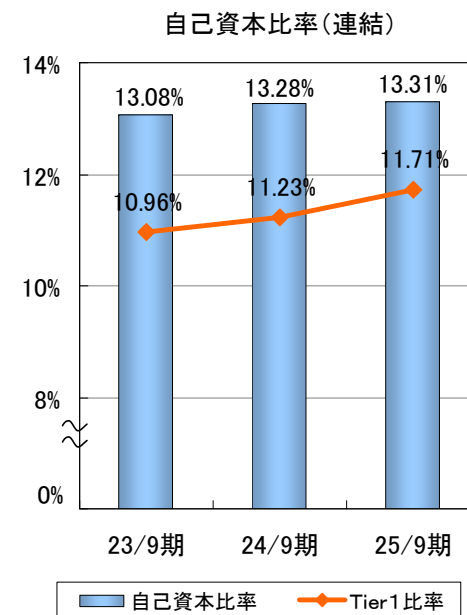
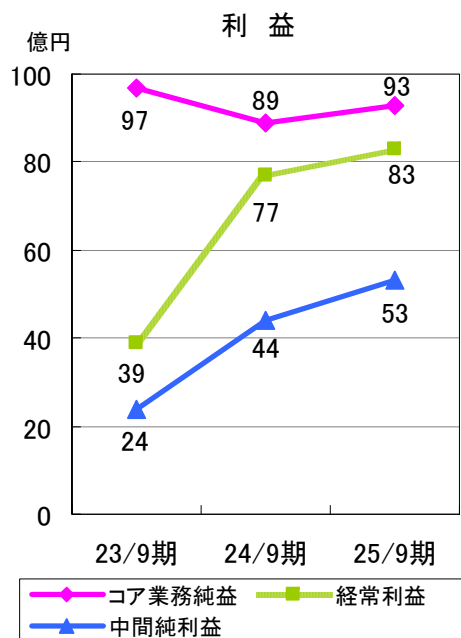
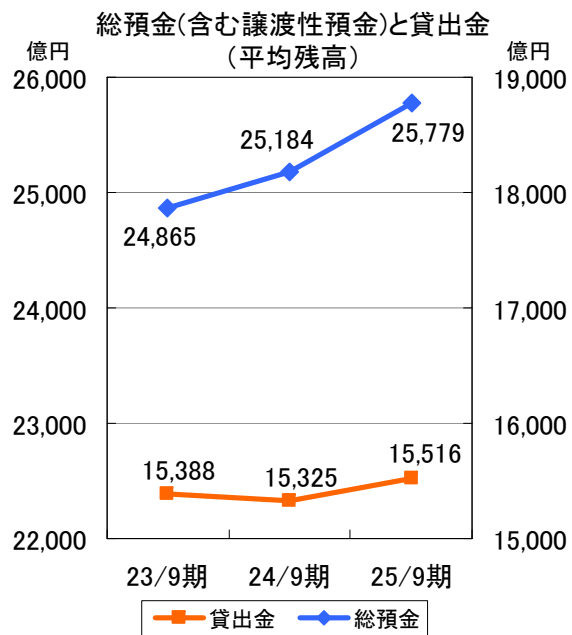
平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

平成25年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

〈概況〉当中間期につきましては、デフレ脱却に向けた一連の経済政策効果により緩やかな景気回復が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。また、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、前年同期比でそれぞれ増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金を中心に順調に推移し、前年同期比595億円（同2.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、関東・関西地区において堅調に推移したことから、同190億円（同1.2%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券運用の拡大や投資信託の販売増加などにより、同4億円増益の93億円となりました。
- 経常利益は、上記の要因等により、同5億円増益の83億円となりました。また、中間純利益は、同9億円増益の53億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は13.31%（Tier1比率11.71%）と、引続き高い水準になりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			23/9期	24/9期	25/9期	24/9比
経常収益		1	27,899	25,806	26,461	655
業務粗利益		2	23,896	22,975	22,900	△ 75
[コア業務粗利益]		3	[23,390]	[22,597]	[23,172]	[575]
資金利益		4	20,807	20,235	20,461	225
役務取引等利益		5	2,454	2,224	2,658	434
その他業務利益		6	634	515	△ 219	△ 734
うち国債等債券関係損益		7	506	377	△ 272	△ 650
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	13,595	13,642	13,801	159
人件費	(△)	9	6,935	7,000	7,118	117
物件費	(△)	10	5,900	5,902	5,965	62
税金	(△)	11	760	739	718	△ 20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	10,300	9,332	9,098	△ 234
コア業務純益		13	9,794	8,955	9,371	415
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	△ 104	△ 717	△ 811	△ 94
業務純益		15	10,405	10,050	9,910	△ 140
臨時損益		16	△ 6,414	△ 2,282	△ 1,594	687
うち不良債権処理額	(△)	17	5,577	1,686	2,690	1,004
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	5,448	1,563	2,577	1,014
うち償却債権取立益		19	255	328	417	88
うち株式等関係損益		20	△ 807	△ 813	312	1,126
経常利益		21	3,991	7,767	8,315	547
特別損益		22	△ 161	△ 30	△ 23	6
中間純利益		23	2,435	4,400	5,317	917
与信費用 (14+17)	(△)	24	5,472	968	1,879	910
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	5,217	640	1,462	821
コア業務純益ROA			0.71%	0.63%	0.65%	0.02%
中間純利益ROA			0.17%	0.31%	0.37%	0.06%
中間純利益ROE			3.00%	5.06%	5.28%	0.22%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比同水準

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったことから、同2億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が好調に推移したことなどから、同4億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同7億円の減益。

□コア業務粗利益(同3)は前年同期比5億円増益

- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益の増益により同5億円の増益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比4億円増益

- コア業務粗利益の増益が経費の増加を吸収し、同4億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比8億円増加

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、お取引先企業の財務改善のため金融支援(DDS)に取組んだことなどから、同10億円の増加。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、8億円の戻入益となり、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年同期比5億円の増益、
中間純利益(同23)は同9億円の増益

- 経常利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、同5億円の増益。
- 中間純利益は、経常利益段階の増益に加え、前年同期において有価証券に係る繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、同9億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※DDSとはDebt Debt Swapの略で、既存の貸出債権を他の一般債権よりも返済順位の低い劣後ローンに切り替える手法のことです。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益、コア業務粗利益およびコア業務純益は、それぞれ業績予想（平成25年3月期決算短信公表時）とほぼ同水準になりました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券運用の拡大などにより、同3億円上回る。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画を上回ったものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同2億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が減益となったことなどから、同3億円下回る。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、同2億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益は、上記要因のほか、株式等関係損益が改善したことなどから、それぞれ同5億円、同6億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

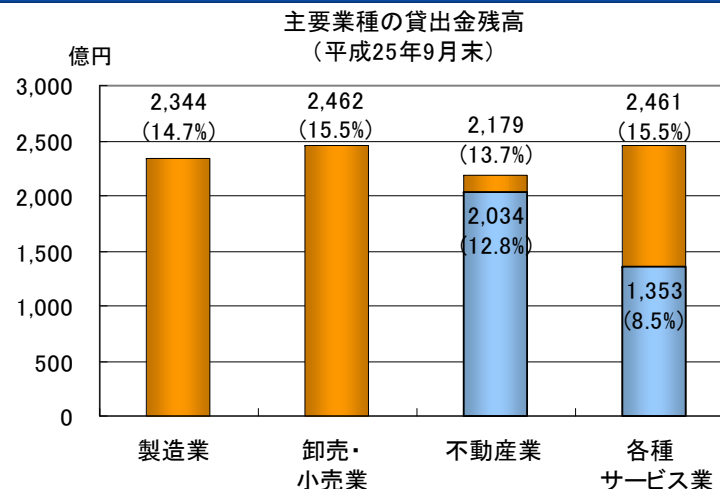
【単体】

（単位：億円）

		25/9期予想	25/9期実績	比較	増減率
経常収益		259	264	5	1.9%
業務粗利益		230	229	△ 1	△ 0.4%
[コア業務粗利益]		[230]	[231]	[1]	[0.4%]
資金利益		201	204	3	1.4%
役務取引等利益		28	26	△ 2	△ 7.1%
その他業務利益		1	△ 2	△ 3	△ 300.0%
うち国債等債券関係損益		0	△ 2	△ 2	—
経費	(△)	138	138	0	0.0%
コア業務純益		92	93	1	1.0%
業務純益		99	99	0	0.0%
経常利益		78	83	5	6.4%
特別損益		△ 0	△ 0	0	—
中間純利益		47	53	6	12.7%
実質与信費用合計		16	14	△ 2	△ 12.5%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比190億円（同1.2%）増加し、1兆5,516億円となりました。
- 一般貸出金は、医療・介護等成長分野をはじめとして新規融資に積極的に取組んだ結果、同91億円増加し、1兆1,695億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同99億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同10億円増加したものの、消費性ローンが伸び悩んだことから、前年同期とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,034億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,353億円(8.5%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

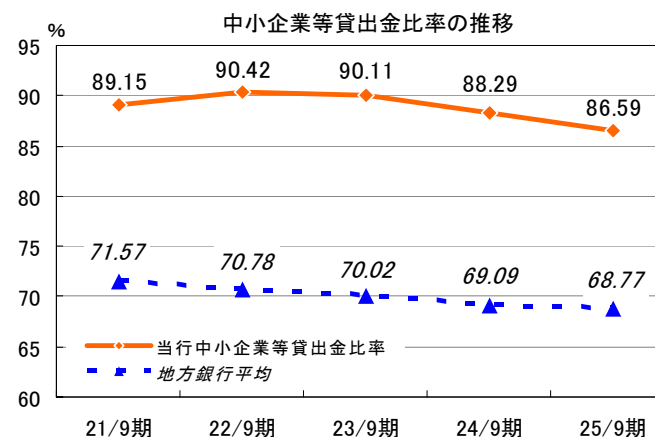
(単位:億円)

平均残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
貸出金	15,583	15,367	15,340	15,388	15,325	15,516	175 (1.14%)	190 (1.24%)
一般貸出	11,913	11,695	11,603	11,702	11,603	11,695	91	91
地方公共団体等	772	816	865	839	848	947	82	99
個人ローン	2,896	2,856	2,871	2,846	2,874	2,873	2	△ 0
うち住宅ローン	2,670	2,645	2,671	2,631	2,671	2,682	10	10
個人ローン比率	18.5%	18.5%	18.7%	18.4%	18.7%	18.5%	△ 0.2%	△ 0.2%

期末残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
貸出金	15,805	15,723	15,689	15,325	15,676	15,860	170	183
一般貸出	11,839	11,834	11,821	11,674	11,738	11,778	△ 43	40
地方公共団体等	1,107	1,012	998	787	1,057	1,195	196	137
個人ローン	2,858	2,877	2,869	2,862	2,880	2,886	17	5

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比102億円減少しました。一方、関西地区および関東地区は、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同102億円、同213億円増加しました。
- 特に関東地区における営業体制を一層強化するため、関東地区5番目の営業拠点として新たに横浜法人営業部を開設しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、86.59%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の25/9期は、25/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
貸出金	15,583	15,367	15,340	15,388	15,325	15,516	175	190
うち徳島県内	9,801	9,640	9,500	9,678	9,539	9,437	△ 62	△ 102
うち関西地区	3,169	3,180	3,195	3,181	3,168	3,270	75	102
うち関東地区	1,087	1,098	1,214	1,078	1,171	1,385	170	213

期末残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
貸出金	15,805	15,723	15,689	15,325	15,676	15,860	170	183
うち徳島県内	10,086	9,877	9,629	9,619	9,801	9,684	54	△ 117
うち関西地区	3,183	3,228	3,290	3,176	3,212	3,306	15	94
うち関東地区	1,076	1,158	1,326	1,098	1,221	1,424	98	203

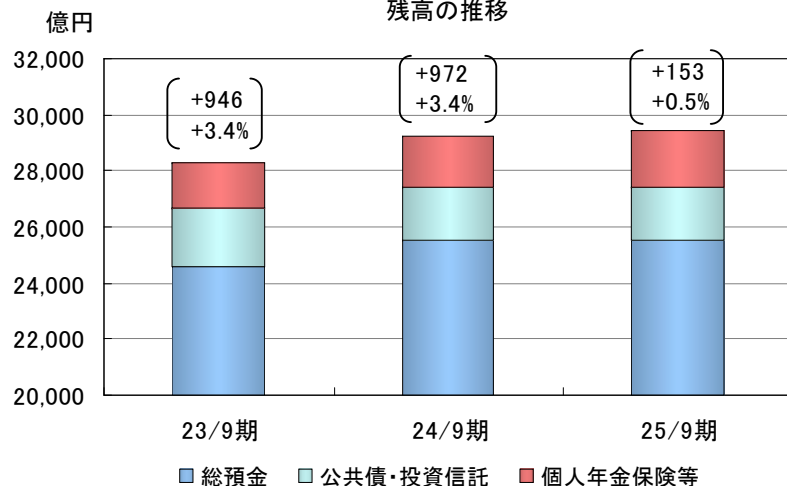
《参考》

期末残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
中小企業等貸出金残高	14,232	14,177	13,936	13,810	13,842	13,734	△ 201	△ 107
信用保証協会付融資残高	1,689	1,640	1,508	1,669	1,565	1,441	△ 67	△ 124

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年同期比595億円（同2.3%）増加し、2兆5,779億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充し、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、投資信託の販売額が同186億円増加し、310億円となりましたが、個人年金保険等の販売額は同25億円減少し、102億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同153億円増加し、2兆9,416億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,245億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものです。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	24/3期	25/3期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
預金 (A)	23,138	23,488	23,538	24,243	755	704
譲渡性預金(B)	1,596	1,532	1,645	1,536	4	△ 108
総預金 (A+B)	24,734	25,020	25,184	25,779	759 (3.03%)	595 (2.36%)
うち個人預金	16,587	16,728	16,661	17,038	310	376
うち法人預金	6,000	6,224	6,321	6,429	205	107
うち公金預金	1,993	1,903	2,039	2,143	240	104

期末残高	24/3期	25/3期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
預金 (A)	23,783	24,100	23,882	24,228	128	346
譲渡性預金(B)	1,364	1,117	1,633	1,307	189	△ 325
総預金 (C) (A+B)	25,147	25,217	25,515	25,535	317 (1.26%)	20 (0.08%)
うち個人預金	16,625	16,866	16,676	17,018	151	342
うち法人預金	6,213	6,039	6,771	6,477	438	△ 293
うち公金預金	2,137	2,099	1,830	1,792	△ 307	△ 38

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	24/3期	25/3期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
公共債	1,008	938	974	889	△ 49	△ 84
投資信託	1,042	1,090	929	1,010	△ 79	81
個人年金保険等	1,821	1,980	1,843	1,980	0	136
合計 (D)	3,872	4,010	3,747	3,880	△ 129	133
総預かり資産残高 (C+D)	29,020	29,228	29,262	29,416	188	153
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,277	2,732	2,088	2,245	△ 487	156

《参考》

	24/3期	25/3期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
金融商品販売額	653	674	253	413	-	160
投資信託	353	444	124	310	-	186
個人年金保険等	300	229	128	102	-	△ 25
金融商品販売による手数料収入	19	19	8	11	-	2

有価証券運用

- 有価証券運用は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入などによって市場の振れが大きくなりましたが、保有資産の価格変動リスクに十分留意する中、国債・外国証券等を中心に運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比939億円増加し、9,907億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、債券価格の下落などに伴い、前期末（25/3期）比28億円減少し、711億円の評価益となりました。（株式+29億円、債券△36億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△21億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
有価証券合計	8,184	8,602	9,900	8,060	8,968	9,907	7	939
国債	2,846	3,118	3,697	2,944	3,432	3,829	131	397
地方債	1,754	1,825	1,823	1,790	1,863	1,799	△ 24	△ 63
社債	1,347	1,412	1,675	1,325	1,547	1,631	△ 44	83
株式	732	748	918	672	689	954	35	265
その他	1,503	1,497	1,784	1,328	1,436	1,692	△ 91	256
うち外国証券	1,308	1,293	1,500	1,137	1,227	1,405	△ 94	178

《参考》平均残高

有価証券合計	7,878	7,975	8,654	7,863	8,397	9,322	668	925
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
有価証券合計	318	419	740	312	406	711	△ 28	304
株式	190	230	403	147	179	432	29	253
債券	115	167	232	162	202	195	△ 36	△ 6
その他	11	21	104	2	25	82	△ 21	57

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

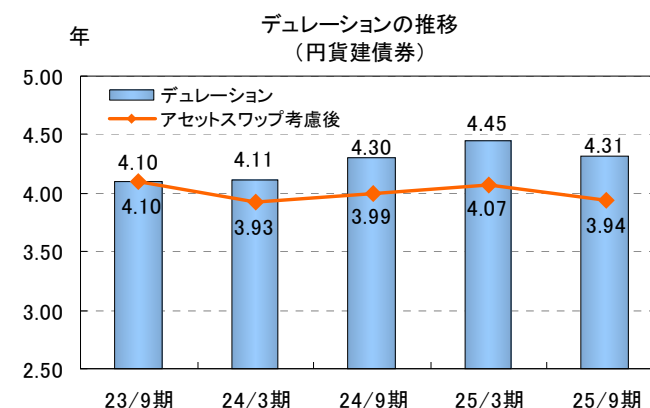
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	1,692	82
外国証券	1,405	20
投資信託等	287	62
うち不動産投資信託	133	40

《参考》（注2）

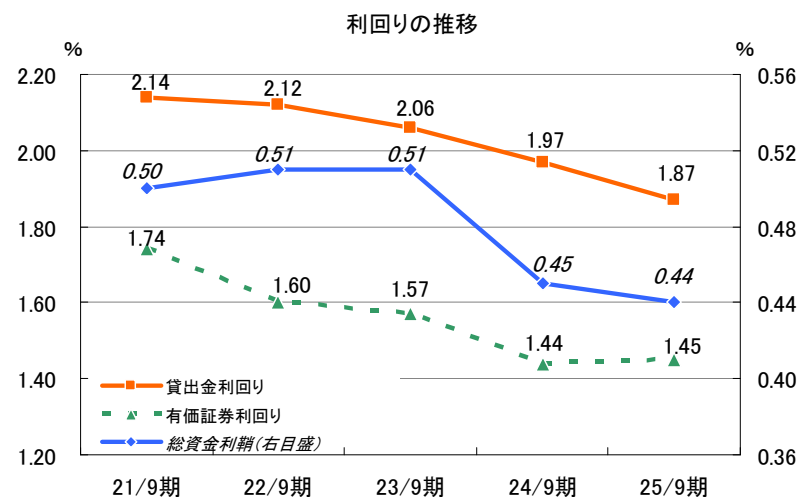
証券化商品（信託受益権を含む）	729	21
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、低金利の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.10ポイント低下し、1.87%となりました。
- 有価証券利回りは、外国証券等への分散投資を行ったことや投資信託等の配当金が増収となったことなどから、同0.01ポイント上昇し、1.45%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.56%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下などにより、同0.02ポイント低下し、1.12%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、0.44%と同0.01ポイントの低下にとどまりました。



【利回り】

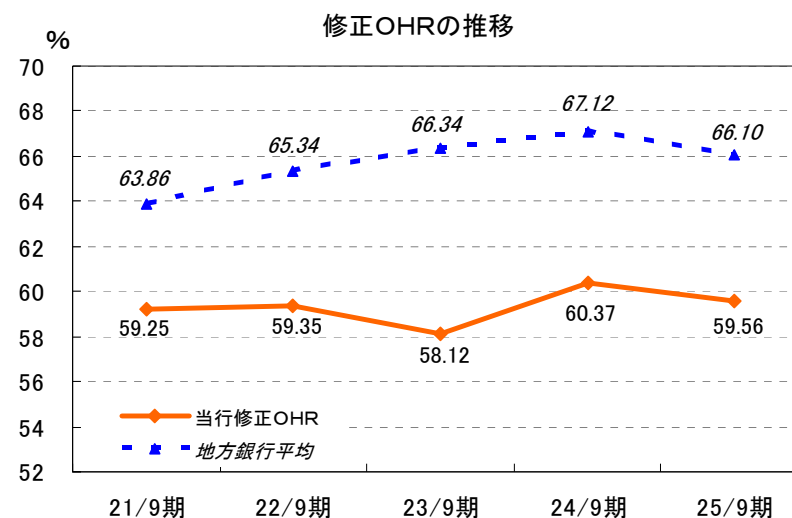
(単位: %)

	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
資金運用利回り (A)	1.80	1.68	1.62	1.69	1.59	1.56	△ 0.06	△ 0.03
貸出金利回り (a)	2.11	2.04	1.95	2.06	1.97	1.87	△ 0.08	△ 0.10
有価証券利回り	1.60	1.54	1.49	1.57	1.44	1.45	△ 0.04	0.01
資金調達原価 (B)	1.27	1.17	1.13	1.18	1.14	1.12	△ 0.01	△ 0.02
預金等利回り (b)	0.13	0.08	0.06	0.09	0.06	0.04	△ 0.02	△ 0.02
預貸金レート差 (a) - (b)	1.98	1.96	1.89	1.97	1.91	1.83	△ 0.06	△ 0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.51	0.49	0.51	0.45	0.44	△ 0.05	△ 0.01

経費の状況

- 経費は、前年同期比1億円増加し、138億円となりました。
 - 人件費は、社会保険料の増加などにより、同1億円増加。
 - 物件費は、前年同期と同水準。
- 経费率（修正OHR）は、コア業務粗利益の増益により、同0.81ポイント改善し、59.56%と高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2) 地方銀行平均の25/9期は、25/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

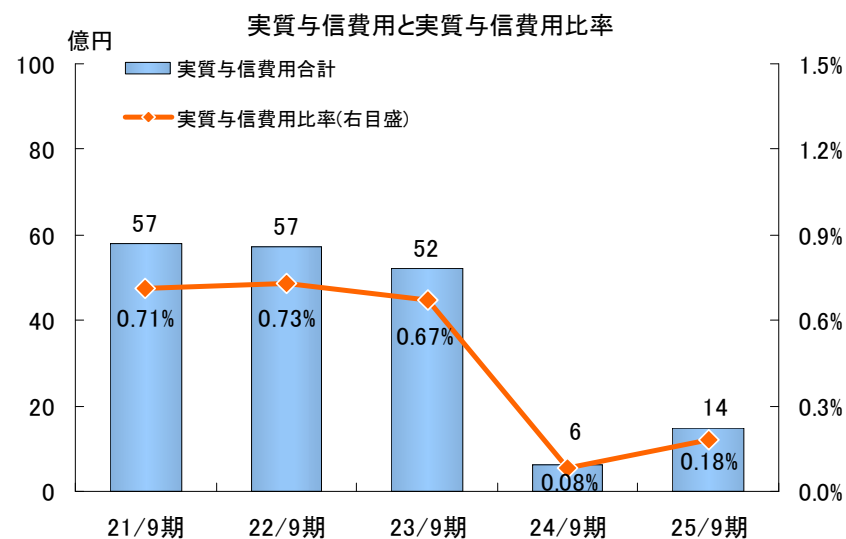
(単位: 億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	24/9比
経費	274	268	268	135	136	138	1
人件費	143	138	140	69	70	71	1
物件費	118	118	116	59	59	59	0
税金	12	11	11	7	7	7	△ 0

	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	24/9比
修正OHR	58.37%	57.94%	58.74%	58.12%	60.37%	59.56%	△ 0.81%
修正人件費OHR	30.41%	29.80%	30.80%	29.65%	30.97%	30.71%	△ 0.26%
修正物件費OHR	25.27%	25.60%	25.41%	25.22%	26.11%	25.74%	△ 0.37%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、お取引先企業の財務改善のため金融支援（DDS）に取り組んだことなどから、前年同期比10億円増加し、25億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、8億円の戻入益となり、前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、与信費用は同9億円増加し、18億円となりました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同8億円増加の14億円となり、実質与信費用比率は、同0.10ポイント上昇の0.18%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

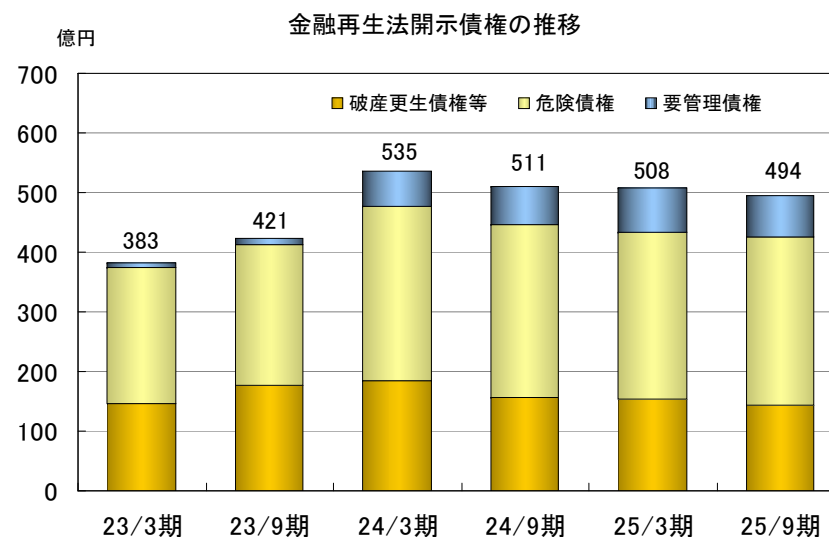
	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	24/9比
個別貸倒引当金繰入額	11,947	11,103	5,228	5,448	1,563	2,577	1,014
貸出金償却	77	52	58	30	29	30	1
偶発損失引当金繰入額	124	173	64	9	△ 26	26	53
債権売却損等	227	238	222	89	120	55	△ 65
不良債権処理額合計 ①	12,377	11,567	5,574	5,577	1,686	2,690	1,004
一般貸倒引当金繰入額 ②	941	△ 117	△ 873	△ 104	△ 717	△ 811	△ 94
償却債権取立益 ③	689	1,860	732	255	328	417	88
与信費用合計 ④(①+②)	13,318	11,449	4,700	5,472	968	1,879	910
与信費用比率	0.85%	0.74%	0.30%	0.70%	0.12%	0.24%	0.12%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	12,629	9,589	3,967	5,217	640	1,462	821
実質与信費用比率	0.81%	0.62%	0.25%	0.67%	0.08%	0.18%	0.10%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前期末（25/3期）比14億円減少し、494億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント改善し、3.09%となりました。



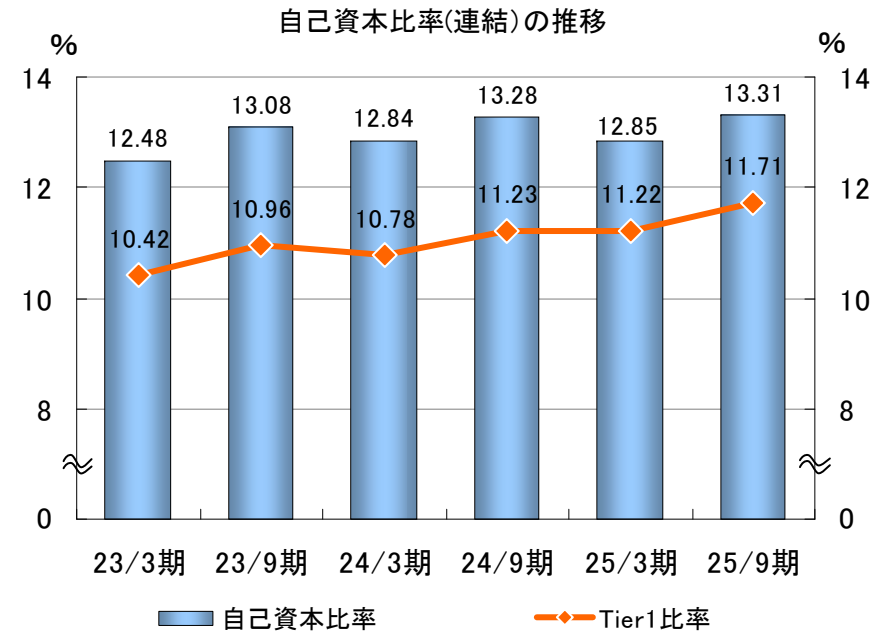
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
破産更生債権等	14,583	18,515	15,335	17,799	15,598	14,473	△ 861	△ 1,124
危険債権	22,732	29,104	28,016	23,393	28,949	28,071	54	△ 878
要管理債権	1,011	5,971	7,524	1,004	6,557	6,879	△ 644	321
開示債権合計 (a)	38,328	53,591	50,876	42,198	51,105	49,424	△ 1,451	△ 1,681
正常債権 (b)	1,554,752	1,530,287	1,529,330	1,502,008	1,527,629	1,548,150	18,819	20,520
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.41%	3.38%	3.22%	2.73%	3.24%	3.09%	△ 0.13%	△ 0.15%
貸倒引当金総額 (c)	7,725	12,285	13,621	9,488	12,212	12,546	△ 1,075	333
担保・保証等 (d)	23,078	31,833	28,486	25,834	28,718	28,090	△ 395	△ 627
保全率 ((c)+(d))/(a)	80.37%	82.32%	82.76%	83.70%	80.09%	82.22%	△ 0.54%	2.13%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少に伴い、13.31%と前期末（25/3期）比0.46ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、上記要因により、11.71%と同0.49ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.60%（うちTier1比率11.02%）となりました。
- 平成26年3月期から導入される新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく連結自己資本比率は、経過措置を勘案しない場合で10%程度となります。



【自己資本(連結)】

(単位: 億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	23/9期	24/9期	25/9期	25/3比	24/9比
自己資本額	1,777	1,802	1,815	1,794	1,835	1,850	35	15
基本的項目 (Tier1)	1,484	1,512	1,585	1,502	1,553	1,628	43	75
うち繰延税金資産純額	80	47	-	90	38	-	-	-
補完的項目 (Tier2)	293	290	230	291	282	222	△ 8	△ 60
リスクアセット	14,234	14,031	14,121	13,711	13,823	13,904	△ 217	81
自己資本比率	12.48%	12.84%	12.85%	13.08%	13.28%	13.31%	0.46%	0.03%
Tier1比率	10.42%	10.78%	11.22%	10.96%	11.23%	11.71%	0.49%	0.48%
(単体)								
自己資本比率	11.87%	12.18%	12.17%	12.43%	12.59%	12.60%	0.43%	0.01%
Tier1比率	9.83%	10.12%	10.55%	10.32%	10.55%	11.02%	0.47%	0.47%

業績予想

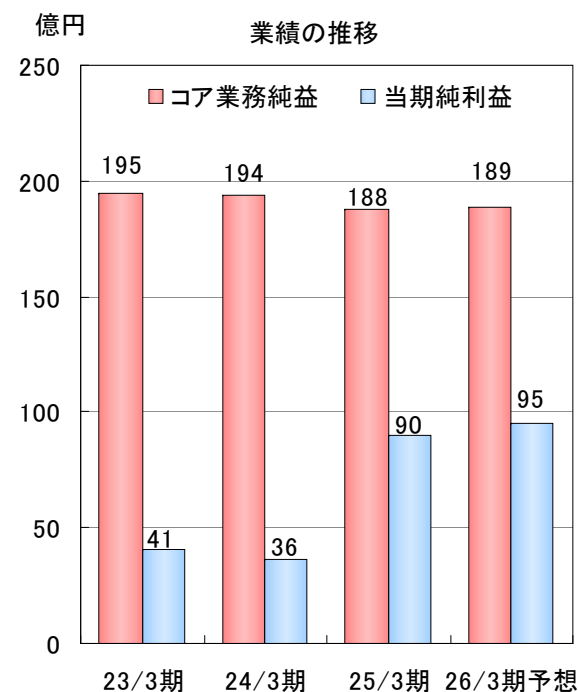
- 低金利が継続することを想定し、業務粗利益は前年度比3億円減益の458億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同4億円の減益。
 - 役務取引等利益は、販売体制の一層の強化により、金融商品販売の増加などを見込み、同7億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減益などを見込み、同6億円の減益。
 - コア業務粗利益は、同5億円の増益。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の増益が経費の増加を吸収し、同1億円増益の189億円を予想しております。
- 実質与信費用は、前年度と同水準の39億円を予想しております。
- 上記要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、経常利益は154億円、当期純利益は95億円とそれぞれ同7億円、同5億円の増益を予想しております。

平成25年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	25/3期実績	26/3期予想	増減	(参考)26/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	522	523	1	515
業務粗利益	461	458	△3	459
[コア業務粗利益]	[457]	[462]	[5]	[459]
資金利益	409	405	△4	401
役務取引等利益	48	55	7	56
その他業務利益	4	△2	△6	2
うち国債等債券関係損益	4	△4	△8	0
経費	(△)268	273	5	273
コア業務純益	188	189	1	186
業務純益	201	188	△13	187
経常利益	147	154	7	148
特別損益	△0	△0	0	△0
当期純利益	90	95	5	90
有価証券関係損益合計	△1	2	3	0
実質与信費用合計	39	39	0	40



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
 - 環境・エネルギー分野への取組みを支援するため、「あわぎん太陽光発電ローン」を取扱開始（平成25年7月～）
 - 地域産業資源の活用や地域経済の活性化につながる新たな事業活動を支援するため、「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」を取扱開始（平成25年10月～）
- 海外事業展開に関する支援体制の強化
 - タイ進出を検討しているお客さまを対象に「あわぎん国際ビジネスセミナー」を開催（平成25年4月）
 - BDOユニバンク（フィリピン）と国際協力銀行を通じて業務提携（平成25年7月）
- 新たな金融手法への取組み
 - 企業の事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金など事業収益資産を担保として活用する動産・売掛債権担保融資（ABL）の取組みを強化（平成25年4月～）
- 販路拡大支援
 - 徳島ビジネスチャレンジメッセ2013において食品関連および機械関連企業の個別商談会を開催（平成25年10月）

2. 新サービス・キャンペーン・営業チャネル等

- 少額投資非課税制度（NISA）への対応
 - 非課税口座開設のお申込みのお客さまを対象に「特別金利定期預金キャンペーン」を実施（平成25年4月～）
 - 投資信託新商品の取扱開始（平成25年4月、9月）
- 「あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍（あい）」の取扱開始（平成25年5月～）
- 個人向けインターネットバンキング（ai-mo）にローン機能を追加（平成25年6月～）
- 関東地区5番目の営業拠点として横浜法人営業部（蒲田支店横浜出張所）を開設（平成25年8月）

3. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,100千株、593百万円の自己株式を取得（平成25年5～6月）
- AED（自動体外式除細動器）の設置を全店に拡大（平成25年8月）

□ この資料は、平成25年9月期および平成26年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。